



平成 24 年 9 月 20 日

各 位

会 社 名 カルビー株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長兼COO 伊藤 秀二
(コード番号：2229 東証第一部)
問 合 せ 先 執行役員財務経理本部長 菊地 耕一
(TEL：03-5220-6233)

PepsiCo, Inc. との北米における業務提携に関するお知らせ

当社の連結子会社である Calbee North America, LLC は、下記の通り、PepsiCo, Inc. と北米市場での展開について業務提携しましたので、お知らせいたします。

記

1. 業務提携の目的と理由

当社のグローバル戦略のもと、世界最大のスナック菓子市場である北米において、当社製品の売上高とシェアの拡大を図るため、北米で強大な販売力を持つPepsiCo, Inc. と業務提携しました。

2013年4月より、当社の連結子会社である Calbee North America, LLC が『Jagabee』を生産し、PepsiCo グループは北米での独占権をもって販売とマーケティング活動を行います。当社は製品開発力、PepsiCo グループは販売力とマーケティング力という互いの強みを生かし、シナジー効果を発現してまいります。

2. 提携先の概要

(1) 名称	PepsiCo, Inc.	
(2) 所在地	米国ニューヨーク州	
(3) 代表者の役職・氏名	Chairman of the Board and Chief Executive Officer Indra K. Nooyi	
(4) 事業内容	飲料・食品の製造販売	
(5) 資本金	72 百万米ドル (2011 年 12 月末)	
(6) 設立年月日	1965 年	
(7) 純資産	20,899 百万米ドル (2011 年 12 月末)	
(8) 総資産	72,882 百万米ドル (2011 年 12 月末)	
(9) 大株主及び持株比率	VANGUARD GROUP, INC. 4.83% BlackRock Institutional Company 2.66% Capital World Investors 2.19%	
(10) 上場会社と 当該会社との関係	資本関係	同社は当社株式の 20.00% (潜在株式考慮後) を同社の 100% 子会社である FRITO-LAY GLOBAL INVESTMENTS B.V. を通じて間接所有しております。当社は同社の持分法適用会社であります。
	人的関係	同社よりユームラン・ベバ氏 (Asia Pacific Region President) を社外取締役として招聘しております。

	取引関係	当社との間に取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	同社は当社株式の 20.00%（潜在株式考慮後）を間接所有するその他の関係会社であり、当社の関連当事者に該当します。

3. 組織の再編

当社は、1970年3月に Calbee America, Inc. を設立し、『かっぱえびせん』や『Snapea Crisps』等で事業展開を図ってまいりました。2006年8月には米国の馬鈴しょ生産最大手の1社である R. D. Offutt Company との合弁会社 RDO-CALBEE FOODS, LLC を設立し、『Jagabee』生地の生産と日本、アジアへの輸出を開始しました。

このたび、北米事業のさらなる強化を図るため、北米でのスナック事業のすべてを Calbee North America, LLC (RDO-CALBEE FOODS, LLC から2012年6月に商号変更) に一本化いたします。CEO には松本 晃 (カルビー株式会社 代表取締役会長兼 CEO)、President には RDO-CALBEE FOODS, LLC 社長、Gene Jensen が就任しました。今後は、Calbee North America, LLC のもとで現地のリソースを最大限活用し、北米事業の拡大を図ってまいります。

【Calbee North America, LLC の概要】

(1) 名称	Calbee North America, LLC	
(2) 所在地	米国オレゴン州	
(3) 代表者の役職・氏名	CEO	松本 晃
	President	Gene Jensen
(4) 事業内容	北米におけるスナック菓子の製造販売	
(5) 資本金	18 百万米ドル (2012 年 8 月末)	
(6) 株主構成	カルビー株式会社	50%
	R. D. Offutt Company	50%

4. 今後の見通し

2019年3月期までに北米事業全体で売上高 500 億円を目標として営業活動を行います。

中長期的な業績向上に資するものと考えております。

以上